

横浜市住宅政策審議会の開催状況について

1 審議の目的・背景

本市の住宅政策においては、本格的な少子高齢社会の到来、地球環境問題の深刻化など多様な課題への対応が求められています。一方、厳しい財政状況が続いており、「選択と集中」の観点から必要な政策を見定める必要があります。こうしたことを踏まえ、市民の暮らしの充実を図るため、長期的視野に立った住宅政策の審議を目的としています。

また、審議の内容を踏まえ、本市の住宅施策を推進していくためのマスタープランとして、「横浜市住生活基本計画」を策定します。

2 諮問事項

厳しい経済情勢を踏まえた本格的な少子高齢社会における今後の住宅政策のあり方

3 検討テーマ

- 【テーマ1】社会情勢を踏まえた本市の住宅政策のあり方
- 【テーマ2】良質な住宅ストックの形成と活用のあり方
- 【テーマ3】多様な主体との連携のあり方

4 スケジュール

第4次横浜市住宅政策審議会		住宅マスタープラン
<p>◆第1回審議会【諮問】 (平成22年7月16日)</p> <p>◆第2回審議会 (平成22年12月16日)</p> <p>◆第3回審議会【中間整理】 (平成23年3月28日)</p>	<p>【テーマ1】</p> <p>◆第1回専門部会(平成22年8月27日) ◆第2回専門部会(平成22年10月28日)</p> <p>【テーマ2】</p> <p>◆第3回専門部会(平成22年11月29日) ◆第4回専門部会(平成23年1月31日)</p> <p>【テーマ3】</p> <p>◆第5回専門部会(平成23年2月28日) ◆第6回専門部会(平成23年5月26日) ◆第7回専門部会(平成23年6月30日)</p> <p>【専門部会のまとめ】</p> <p>◆第8回専門部会(平成23年8月9日)</p>	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>横浜市住生活 基本計画(案) の検討</p> </div>
<p>今後の予定</p>		
<p>◆第4回審議会【答申案】 (平成23年10月)</p>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆第5回審議会【答申】 (平成23年秋頃)</p> </div>	→	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>横浜市住生活基本計画(案)</p> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>パブリックコメント</p> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>横浜市住生活基本計画 【策定】(平成23年度内)</p> </div>

5 審議会委員

(会長及び副会長以外五十音順)

	氏名	職業等
1	小林 重敬 【会長】	東京都市大学都市生活学部 教授
2	大江 守之 【副会長】	慶應義塾大学総合政策学部 教授
3	中城 康彦 【副会長】	明海大学不動産学部 教授
4	石川 恵美子	横浜マリン法律事務所（横浜弁護士会） 弁護士
5	伊藤 功（平成23年7月～） （岡 雄一（～平成23年6月））	独立行政法人都市再生機構 神奈川地域支社住まいサポート業務部 部長
6	大家 亮子	成城大学社会イノベーション学部 教授
7	川口 珠江（平成23年5月～） （森 裕之（～平成23年4月））	横浜市会 建築・都市整備・道路委員会 委員長
8	籾 健夫	神奈川県県土整備局 参事監 兼 建築住宅部長（平成23年6月～） （建築住宅部長（～平成23年5月））
9	柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長 （東洋大学ライフデザイン学部 准教授）
10	下田 純	市民（公募委員）
11	望月 久美子	株式会社東急住生活研究所 上席研究員（平成23年4月～） （代表取締役所長（～平成23年3月））

6 審議会における主な意見

【別紙】のとおり

(参考)

1 横浜市住宅政策審議会条例の概要

- (1) 設置の目的：多様な市民ニーズや社会情勢の変化に対応しながら、本市の総合的かつ長期的な住宅政策に関し調査審議するため、市長の諮問機関として設置。
- (2) 組織：審議会は、委員25人以内をもって組織する（会長1名、副会長2名）。特定の事項を調査・審議するための専門部会を必要に応じて設置。
- (3) 委員：学識経験のある者、横浜市会議員、公共的団体の職員、関係行政機関の職員
そのほか市長が必要と認める者
- (4) 任期：2年

2 過去の審議会開催状況

- (1) 横浜市営住宅における供給と管理のあり方
平成7年12月8日諮問、平成8年10月14日答申
- (2) 横浜市における今後の民間住宅施策のあり方について
平成9年7月23日諮問、平成12年12月11日答申
- (3) 横浜市における今後の住宅施策のあり方について ～住宅供給から住環境へ～
平成16年9月10日諮問、平成18年3月29日答申

審議会における主な意見

1 良質な住宅ストックの形成

- 環境対策や耐震化など既存住宅の性能を向上させる住宅リフォーム等の取組を推進し、横浜の既存住宅の質を高めることが求められている。
- 市内の持ち家の約4割を占めるマンションについて、居住者の高齢化、建物の高経年化への対応として、耐震改修や建替・改修に向けた区分所有者の合意形成等に対する支援を充実していくことが、東日本大震災を教訓により一層重要になっている。

2 公的住宅のストック活用

- 住宅に困窮している方に対する住宅セーフティネット施策として、既存の公的住宅のストックを有効活用し、的確に提供するとともに、民間住宅の借上や家賃補助など、様々な手法を導入した支援を検討していく必要がある。
- 市営住宅については、一定規模の住宅ストック数が確保されており、ストック活用に向けた維持・保全を図ることが求められている。さらに、高齢化が進展する中で、エレベーター設置等を進めるとともに、民間活力の導入を含めた多面的な手法により、必要な改善や建替等を実施していくべきである。

3 高齢者や子育て世帯への支援

- 本格化する高齢社会において、高齢期の生活に適した住宅の供給、バリアフリー化やニーズに対応した相談・入居支援など、高齢者が安心して暮らすことのできるよう支援を充実していく必要がある。
- 子育て世帯への支援を住宅政策の主要な施策として位置付け、子育てに配慮した住宅を普及するとともに、ストックを活用した保育所整備など、様々な手法で施策を推進していく必要がある。

4 住まいに関する相談窓口・情報提供

- 「ハウスクエア横浜」や「住まいるイン」の2つの拠点の連携強化を図るとともに、身近な場所での相談窓口・情報提供が求められているため、地域の市民利用施設をより一層活用していくことが有効である。
- 市民が住み慣れた地域に安心して住み続けられるよう、住宅だけでなく生活支援も含めた幅広い情報提供が求められている。

5 安全安心で環境に配慮した住まいづくり

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、建築物の耐震対策、狭あい道路の拡幅や密集市街地の改善など、住環境整備を引き続き進めることが重要であり、日頃から災害に強いコミュニティづくりを進めていく必要がある。
- 低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用、住宅の省エネ化や環境に配慮した住まい方など、住宅分野における環境対策をより一層進めていくことが重要である。

6 地域特性を踏まえた支援

- 都心部周辺や郊外部等で市街地形成の経緯や土地利用状況、地域課題も異なっている。それぞれの地域の特性を踏まえた、きめの細かい住宅施策が求められている。
- 全国的には人口減少へと推移するなかで、横浜市内に住宅を求める傾向が依然としてみられ、子育てのしやすさや、環境への配慮など、横浜に住みたいと思える魅力ある住まいや住環境整備を進めることが必要である。

7 大規模団地の再生

- 高齡化の進む郊外部の団地等において、高齡者の見守りや生活・介護支援が求められており、その拠点として、空き家や空き店舗の活用を推進するために、現行の制度の柔軟な運用や改善を進めていくべきである。
- 市内の団地等で取り組まれている高齡者や子供の見守りなどをモデルとして、地域の「共助」による取り組みが継続できるよう支援を充実していく必要がある。

8 担い手との連携

- 横浜市では、市民やNPO等が主体となって取り組んでいる地域ケアやまちづくり活動の事例が数多くあるので、こういった活動を広く周知することにより市内各地での展開が期待される。
- 地域の中で住宅施策を推進していくためには、NPO等の市民組織や地元の建設関連事業者等を施策の担い手として、位置づけていくことが重要である。